

議会だより



6月26日 第52回消防操法大会(上中消防団)

もくじ

議長挨拶	……………	P 2
委員会組織	………	P 2～P 3
5月臨時会・6月定例会	……………	P 4
常任委員会報告	………	P 5～P 6
議決議案・賛否一覧	……………	P 7
意見書の提出	……………	P 7
一般質問	………	P 8～P 11
議会の動き・9月定例会日程・編集後記	……………	P 12

議会新体制が 決まる

若狭町議会構成

島津 秀樹

監査委員



議長 今井 富雄



副議長 熊谷 勘信

議会運営委員会

◎ 松本 孝雄
○ 島津 秀樹
◎ 増井 文雄
○ 藤田 正美
◎ 熊谷 勘信
○ 北原 武道

◎委員長
○副委員長

教育厚生常任委員会

◎ 増井 文雄
○ 西村 毅
◎ 谷川 暢一
◎ 熊谷 勘信
◎ 辻岡 正和
◎ 北原 武道

予算決算常任委員会

◎ 熊谷 勘信
○ 藤田 正美
委員は議長を除く10名

総務産業建設常任委員会

◎ 藤田 正美
○ 倉谷 明
◎ 川島富士夫
◎ 島津 秀樹
◎ 坂本 豊
◎ 今井 富雄
◎ 松本 孝雄

若狭広域行政事務組合議会

代表議員 島津 秀樹
倉谷 明
藤田 正美

嶺南広域行政組合議会

代表議員 熊谷 勘信
辻岡 正和
今井 富雄

議会改革特別委員会

◎ 島津 秀樹
○ 増井 文雄
◎ 谷川 暢一
◎ 倉谷 明
◎ 坂本 豊
◎ 北原 武道

広報特別委員会

◎ 倉谷 明
○ 西村 毅
◎ 川島富士夫
◎ 増井 文雄
◎ 藤田 正美
◎ 熊谷 勘信

原子力発電安全対策特別委員会

◎ 松本 孝雄
○ 北原 武道
◎ 川島富士夫
◎ 西村 毅
◎ 増井 文雄

福井県後期高齢者医療広域連合議会

今井 富雄

若狭消防組合議会

代表議員 辻岡 正和
谷川 暢一

敦賀美方消防組合議会

代表議員 増井 文雄
川島富士夫
松本 孝雄

公立小浜病院組合議会

副議長 松本 孝雄
常任委員 北原 武道
常任委員 倉谷 明
西村 毅
藤田 正美

美浜・三方環境衛生組合議会

副議長 今井 富雄
監査委員 松本 孝雄
川島富士夫
増井 文雄
熊谷 勘信

ごあいさつ

若狭町議会議長 今井 富雄

私ども若狭町議会では、第五期スタートの昨年度より、住民参加、機能強化、情報公開のバランスの取れた議会を目指し、議会の改革の取り組みを進めております。

先ず、町民の皆様とのパイプ的な役割を担っている、議会だよりをリニューアルすることで広報紙の機能と効果を高めたいとして、既存広報紙の課題認識のもと、今

和五年前半でのリニューアル紙発行を目標に、広報特別委員会を進めております。

次に、議会改革特別委員会においては、各種委員会のリモート開催、資料のデジタル化、行政間との処理の迅速化などをねらいとして、行政と共に令和四年度中でのタブレット端末の導入を進めているところでございます。併せて、議会基本条例の策定

も進めることとしており、住民自治の根幹を成すべく議会機能の充実につなげたいと考えております。

収束の兆しが見えないコロナ禍ではありますが、積極的なワクチン接種などの自己防衛策により、経済活動、社会活動が日増しに回復できることを願いまして、ご挨拶いたします。

開催期間 5月10日(火)

5月臨時会

令和3年度一般会計予算を2,300万円増額する 補正予算の専決処分を承認

強風による施設修繕工事に
600万円を計上

強風により破損したさとうみパーク管理棟
屋根及びきららの湯露天風呂上屋を修繕

除雪対策事業を
1,700万円増額

除雪作業委託費等の不足に伴う増額

【補正額】 2,300万円(財源：地方消費税交付金600万円、国庫支出金1,700万円)

開催期間 6月8日(水)~6月24日(金)

6月定例会

一般会計に1億8,310万円を増額補正

令和4年度一般会計予算総額 108億5,216万円

主な歳出

(千円単位は切り捨て)

事業内容	補正額
議会費(議会用タブレットの導入に関する経費等)	627万円
集落センター建設及び増改築・修繕事業(集落センター建設助成(海士坂))	1,568万円
DX推進事業(庁舎Wi-Fi環境及びWeb専用端末の整備等)	1,537万円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(住民税非課税世帯等への給付金支給)	1,304万円
低所得子育て世帯特別給付金事業(住民税均等割非課税の子育て世帯への給付金支給)	825万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業/新型コロナウイルスワクチン接種事業(ワクチンの4回目接種の準備経費/ワクチンの4回目の接種経費)	1,652万円
農業肥料セーフティネット事業(コロナ禍における農業肥料等の物価高騰対策)	3,748万円
キャッシュレス決済推進事業(キャッシュレス決済キャンペーン業務に対する委託経費)	2,336万円
道路改築事業(町道1503号線改良事業(無悪)測量調査設計業務委託)	1,400万円

主な歳入(補正額)

(千円単位は切り捨て)

◆国庫支出金…………… 1億4,056万円	◆諸収入…………… 2,060万円
◆繰越金…………… 1,549万円	◆町債…………… 580万円

常任委員会報告

予算決算常任委員会

◆令和4年度補正予算

本委員会に審査を付託された議案は一般会計補正予算1件。
採決の結果、委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。

○一般会計補正予算

主な質疑事項

▼総務課関連

問 キャッシュレス推進であれば小売店に決済機器等の支援をされるのかと思う。DX推進となれば、高齢者宅に対応できる設備がないと取り残される人が出る。そのようなところへの環境整備や教育は、この予算に含まれているのか。

答 今後、順に事業化していきたい。今回、費用が発生しないスマホ教室を16講座準備し、7月から10月に開催する予定である。

問

集落センターWi-Fi設備設置補助は、Eアリングを行い、申し込みが多い場合、そこからもれた集落への対応はどのようになるのか。
設置後の維持管理費は各集落が負担するので、各集落で吟味し、申し

▼総合政策課関連

問 公共交通推進事業は運賃が一律100円で安く乗れ、事業者も儲かるので大変良い。三十三地区地域づくり協議会が実施している「買い物マイト」があり、一人200円で実施している。運賃の差額が出たことで、地域づくり協議会事業を心配している。考慮してもらいたい。

答

今回の補正予算は公共交通の観点で取り組んでいる。「買い物マイト」は福祉関係の事業で、そこは区分して考えている。公共交通として、一定期間運賃を100円にすることで、利用回復、意識高揚を図る目的で実施する。

▼観光商工課関連

問 POSレジを採用し観光客減少を食い止めようとするのは良いことだが、出荷件数が少ないとPOSレジを導入しても売り上げに繋がらない。納入者もより特産品や品種を増やすことが大事だと思う。特産振興と連携していただきたい。
答 大変大事な点だと思う。産業振興課と連携して進める。

▼産業振興課関連

問 以前に実施した藻場の状態は、令和2年度に藻場が完成。昨年、今年とモニタリング調査を世久見漁協と県で実施していただいている。今のところ異常はなく、順調に藻もつき始めているという報告を受けている。

▼健康医療課関連

問 4回目の接種は非常に暑い時期。熱中症などの心配がある。予約時間前でも施設内に入れるように考えてもらいたい。

答 昨年度も暑い時期に1回目、2回目の接種があり、施設内に入らず大変だったと思う。4回目も時間で案内するが、外で待つことがないように入っていただき、接種できる体制を考えている。

総務産業建設常任委員会

本委員会に審査を付託された案件は議案3件、請願3件。

議案

採決の結果、委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。
○若狭町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

過疎地域として三方地域が追加公示され、若狭町過疎地域持続的発展計画における産業振興促進区域において、振興すべき業種がその業務に使用する設備等の取得等をしたものにかかる固定資産税の課税免除を行うために条例の制定が必要となるもの。

主な質疑事項

問 取得価格には消費税が含まれるのか。

答 消費税の経理方式により異なる。事業者が採用している消費税の経理方式が税抜き経理方式の場合は取得価格に消費税は含まない。税込経理方式の場合や経理方式に関わらず消費税の納税義務が免除されている事業者は消費税を含む金額となる。

○若狭町過疎地域等の一部改正について
地方税法の一部を改正する法律が令和4年3月31日に公布されたことにより若狭町条例等の一部改正が必要となるもの。

○若狭町過疎地域持続的発展計画の策定について

過疎地域である三方地域の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進する指針となる若狭町過疎地域持続的発展計画を策定するもの。

6月定例会 議員賛否一覧

議長は、採決に加わりません。
○賛成 ×反対

賛否背景は各質疑事項（P6）をご参照ください。

議員名	採決月日	谷川暢一	川島富士夫	西村毅	倉谷明	増井文雄	藤田正美	熊谷勳信	島津秀樹	辻岡正和	坂本豊	北原武道	松本孝雄	今井富雄
インボイス（適格請求書）制度の中止を求める請願	6/24	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	-
「水田活用の直接支払い交付金」の見直しの中止を求める請願	6/24	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	-
日本政府に「核兵器禁止条約」への参加・署名・批准を求める意見書の提出に関する請願書	6/24	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	-

5月臨時会

5月10日に採決され全員賛成で承認、同意された議案

- ・専決処分の承認を求めることについて（令和3年度若狭町一般会計補正予算（第8号））
- ・専決処分の承認を求めることについて（若狭町税条例の一部改正について）
- ・専決処分の承認を求めることについて（若狭町国民健康保険税条例の一部改正について）
- ・専決処分の承認を求めることについて（若狭町介護保険条例の一部改正について）
- ・若狭町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（上野 立井涼子 氏）

6月定例会

6月8日に採決され全員賛成で可決された議案

- ・工事請負契約の締結について（令和4年度上中地区告知放送端末整備工事）
- ・工事請負契約の締結について（令和4年度パレア若狭図書館系統空調熱源更新工事）

6月24日に採決され全員賛成で可決・採択された議案・請願

- ・若狭町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について
- ・若狭町税条例等の一部改正について
- ・若狭町過疎地域持続的発展計画の策定について
- ・令和4年度若狭町一般会計補正予算（第1号）
- ・工事請負契約の締結について（令和4年度町道倉見井崎線改良工事）
- ・令和4年度若狭町一般会計補正予算（第2号）
- ・保育所等の最低基準（職員配置・設備の面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書の提出を求める請願書
- ・保育所等の設置最低基準と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書について（発議）

若狭町議会から意見書を提出しました

○保育所等の設置最低基準と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書

【意見書の概要】

コロナ禍への対応として、保育所等における「密」な環境を是正し、感染予防対策を徹底し、手厚い保育を行うためにも、保育所の職員配置・設備の面積基準の改善が必要である。国においては、必要な財源を確保し、保育所等の設置最低基準と、保育士の処遇を抜本的に改善することを要望する意見書を提出した。

※地方自治法第99条に基づき、普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。

主な質疑事項
問 計画通りにできなかった場合、ペナルティはあるのか。
答 ペナルティはない。
問 PDCAサイクルを回して進めるとの説明だが、計画通りに進んでいるかどうかの検証はどのようにするのか。
答 計画書の「若狭町の将来目標人口」に近づけていきたい。これが判断数値となる。個別事業は、それぞれが持つ目標数字の達成をPDCAサイクルで検証する。

請願
○インボイス適格請求書制度の中止を求める請願
 令和5年10月から適用開始のインボイス（適格請求書）制度の導入を中止するよう求めるもの。
 採決の結果、賛成少数により不採択すべきものと決定。

賛成討論
 インボイス制度に対応すると仲買業者が農家から買い入れる単価を下げると、逆に消費者への売値を上げるか、あるいは自腹を切ることになる。農家に消費税分を負担させれば大打撃となる。売値を上げればわずかながらも消費者物価が上がる。他のところで増税分をカバーしていただきたい。

反対討論
 売上が5000万円を下回る事業者は、簡易課税事業者なのでインボイスの保管が必要なくなる。一般的な産直のところは、買われる方が一般の方ばかりで、事業者が仕入れるということはほとんどない。そのようなところではインボイスは必要ない。農林水産省告示第683号で特例が認められており、委託販売をしている場合も免税となる。対象がほとんどなくなってくる。大きな混乱をさけるためにも制度中止は反対である。

○「水田活用の直接支払い交付金」の見直しを求める請願
 水田を活用して、麦、大豆、飼料用米、米粉用米等の作物を生産する農業者に対し、交付金を直接交付する「水田活用の直接支払い交付金」の見直しを中止するよう求めるもの。
 採決の結果、賛成者はなく、不採択すべきものと決定。

紹介議員への主な質疑事項
問 若狭支部で対象に上がる土地はどのくらいあるか。
答 転作し、水田に戻りそうにないという土地はあまりないと思う。全国的にはいろいろあり、大変問題となっている。

○日本政府に「核兵器禁止条約」への参加・署名・批准を求める意見書の提出に関する請願
反対討論
 「核兵器禁止条約」への参加・署名・批准の続きを進めることを日本政府に求める意見書を日本政府等に提出することを求めるもの。
 採択結果、賛成者はなく、不採択すべきものと決定。

教育厚生常任委員会
 本委員会に審査を付託された案件は請願一件。

請願
 採決の結果、賛成多数により採択すべきものと決定。

○保育所等の最低基準（職員配置・設備の面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書の提出を求める請願書
 「保育所等の最低基準（職員配置・設備の面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書」の提出を国に求めるもの。

紹介議員への主な質疑事項
問 請願では子ども30人に保育士何人かを求めているのか。
答 保育士が何人必要かは言っていない。見直してほしいという内容。
問 若狭町内の保育所の職員数は十分な手立てをしているとの理解で良いか。
答 正規職員が減り、非正規職員が増え、いろいろと苦勞がある。人員配置を改善する必要があるため、請願は必要である。

賛成討論
 定員の改善は若狭町には関係ないとして放っておくのではなく、全国的な要望も取り入れていけば変わっていくと思う。





議員 谷川 暢一

実施されれば廃止となる運行区間が出る事を、町はどう考える

谷川 西日本JRバスから、JRバス若江線の利用者数低迷を理由に、減便と瓜生経路への一本化による、仮屋経由便の廃止を求められている。沿線住民から強い反発がおこっているが、町の考えと対策を伺う。

JRバス若江線の減便と経路一本化について

町長 現状維持の要望を引き続き小浜市と連携し強く訴えていく

児童クラブ(学童保育)の運営時間について

谷川 夏休み期間等の受け入れ時間を午前7時30分から、との切実な要望が以前からある。小浜市では既に実現済みだが、子育て支援の観点からも、町の今後の対応と考えを伺う。

農業者への町独自の支援策について

熊谷 農業が持続的に発展していくためには、生産性と収益性が高く、効率的、安定的な農業経営を育成、確保していくことが重要である。しかし現状は、農業就業者が著しく高齢化しており、兼業農家での若い人の農業離れや青年層の新規就農者を確保することが課題となっている。

農業者への支援について伺う

町長 農業者補助事業は、迅速に対応したい

農業者補助事業は、迅速に対応したい

向けた考えをお伺いする。**産業振興課長** かみなが農家等と連携を図りながら、新規就農者の確保に努めるとともに、受け入れを希望する経営体とのマッチングを進め、農地の保全を図っていく。

町長 JR小浜線に続く減便の話であり、納得いくものではない。熊川のアクティビティ整備後の誘客にも影響しかねない。最良の結論に至るよう、強く要望している。経路の一本化

町長 再度要望が高まれば働きかけたい。**谷川** 工夫のある提案を住民は待っている。「乗りたくなるバス」が走る、まちづくり・道づくりを目指して欲しい。

谷川 夏休み期間等の受け入れ時間を午前7時30分から、との切実な要望が以前からある。小浜市では既に実現済みだが、子育て支援の観点からも、町の今後の対応と考えを伺う。

熊谷 農業が持続的に発展していくためには、生産性と収益性が高く、効率的、安定的な農業経営を育成、確保していくことが重要である。しかし現状は、農業就業者が著しく高齢化しており、兼業農家での若い人の農業離れや青年層の新規就農者を確保することが課題となっている。

町長 町内においては、燃油、肥料等の高騰に対する補助を実施する市町があり、県においても対策が

発表された。国も影響緩和策を検討すると報道されており、当町としても、農業者や農業団体からの要望もあり、肥料高騰に対する補助事業を、小規模農家も対象に含めて検討している段階であり、迅速に対応したいと考えている。

一般質問

(文責：質問者本人)



川島 聞きなれない「ヤングケアラー」についての見解を伺う。

町長 「ヤングケアラー」とは、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを、子どもが日常的に行うことにより、やりたいことができないなど、子どもの権利が守られていないと思われる子どものこと。県が県内の中学2年生と高校2年生対象にアンケート調査を実施。10%の回答率で「世話をしている家族がいる」と答えたのが、うち4.4%。若狭町内の回答の中に「している」とした回答はなかった。

「ヤングケアラー」についての見解を伺う

町長 「ヤングケアラー」を取り残さないよう支援していきたい

まずは「ヤングケアラー」支援という新たな視点についてのご理解を町全体に浸透させていく。関係機関と緊密に連携して「ヤングケアラー」を取り残さないようキャッチしていきたい。

教育長 本人が「ヤングケアラー」という自覚がなく、誰にも相談できない子どももいると考えられるため、その存在に気づくことが重要。アンケートや個別面談を通じて、早期発見に繋げていきたい。関係機関の連携により、一人一人に合った支援策を活用していくことで、子どもが子どもとして生活でき、元気に登校できる環境づくりを目指していきたい。

三方中学校の一年生女子トイレはすべて「和式」で不便

川島 三方中学校の一年生女子トイレには、「洋式」がない、と聞いた。これまでに生徒や保護者から学校に要望等がなかったか。

教育長 今年4月にPTA役員から「和式」しかないトイレの洋式化についての要望を受けた。

川島 要望を受け、今後どうされようとしているか。

教育委員会事務局長 生徒の利用状況を踏まえ、学校と相談しながら必要に応じて、洋式化を進めていきたい。

治水対策・トンネル放水路の今の状況は

町長 早期工事着手を国や県に要望している

坂本 水月湖から日本海に水を放水する計画トンネル放水路(全長950m・幅10m)が進められ、県では仮設計の段階と聞いているが今の状況は。

町長 この河川整備計画については、地元の同意を得て進めており、町としてもトンネル放水路の早期工事着手について、国や県に要望している。引き続き、国や県に対して強く要望していく。

建設課長 トンネル放水路と護岸整備については、計画通り実施に向けて準備されているので、一日でも早く事業が完成するように関係機関と緊密に連携し、予算確保を強く要望する。

議員 豊 梅は自然栽培である。豊作・不作を調整できない。安定した価格を維持出来るように、価格保証制度の導入を考えて頂きたい。

町長 町の梅振興施策は、令和元年度から推進しており、大規模園地の造成と経営の法人化を図り、意欲ある経営体を育成し、安定的な梅の生産に努めたいと考えている。また高齢のため、離農される園地の出し手と借り手のマッチングにより農地の流動化を進め、生産量の確保に努める。

町長 町の梅振興施策は、令和元年度から推進しており、大規模園地の造成と経営の法人化を図り、意欲ある経営体を育成し、安定的な梅の生産に努めたいと考えている。また高齢のため、離農される園地の出し手と借り手のマッチングにより農地の流動化を進め、生産量の確保に努める。

町長 町の梅振興施策は、令和元年度から推進しており、大規模園地の造成と経営の法人化を図り、意欲ある経営体を育成し、安定的な梅の生産に努めたいと考えている。また高齢のため、離農される園地の出し手と借り手のマッチングにより農地の流動化を進め、生産量の確保に努める。

町長 町の梅振興施策は、令和元年度から推進しており、大規模園地の造成と経営の法人化を図り、意欲ある経営体を育成し、安定的な梅の生産に努めたいと考えている。また高齢のため、離農される園地の出し手と借り手のマッチングにより農地の流動化を進め、生産量の確保に努める。

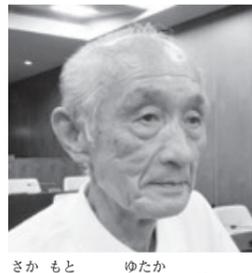
町長 町の梅振興施策は、令和元年度から推進しており、大規模園地の造成と経営の法人化を図り、意欲ある経営体を育成し、安定的な梅の生産に努めたいと考えている。また高齢のため、離農される園地の出し手と借り手のマッチングにより農地の流動化を進め、生産量の確保に努める。



議員 川島 富士夫

議員 豊 梅は自然栽培である。豊作・不作を調整できない。安定した価格を維持出来るように、価格保証制度の導入を考えて頂きたい。

町長 町の梅振興施策は、令和元年度から推進しており、大規模園地の造成と経営の法人化を図り、意欲ある経営体を育成し、安定的な梅の生産に努めたいと考えている。また高齢のため、離農される園地の出し手と借り手のマッチングにより農地の流動化を進め、生産量の確保に努める。



議員 坂本 豊

議員 豊 梅は自然栽培である。豊作・不作を調整できない。安定した価格を維持出来るように、価格保証制度の導入を考えて頂きたい。

町長 町の梅振興施策は、令和元年度から推進しており、大規模園地の造成と経営の法人化を図り、意欲ある経営体を育成し、安定的な梅の生産に努めたいと考えている。また高齢のため、離農される園地の出し手と借り手のマッチングにより農地の流動化を進め、生産量の確保に努める。



議員 熊谷 勘信

農業者への支援について伺う

町長 農業者補助事業は、迅速に対応したい

農業者への支援について伺う

向けた考えをお伺いする。**産業振興課長** かみなが農家等と連携を図りながら、新規就農者の確保に努めるとともに、受け入れを希望する経営体とのマッチングを進め、農地の保全を図っていく。





倉谷明 議員

公民館活動の社会教育と目指すべき姿を伺う

倉谷 公民館事業と地域づくり協議会活動の区分を伺う。

町長 民の交流促進を進め、地域に必要なリーダーを育成する。

倉谷 子どもまんなか社の姿を伺う。

町長 子ども、子育て中の親から、ひきこもりなどの若者までサポートする事業を、あらゆる分野の部署において「オール若狭町」で「子どもまんなか社会」の考え方を浸透させ、体制を整える。

子育で支援課長 ①子ども医療費助成制度では今年8月以降対象者を高校生までに拡大する。

町長 子育てに関する情報発信、若者の居場所づくりにも取り組む。

③県の補助事業の遊び場施設整備や子育て世代の交流の場の整備内容を検討する。

町長 生涯を通して学習が行えるよう、学習機会の充実を図る。また、スマートフォン教室等の開催で、誰一人として取り残さない学習の場を提供する。住

総合政策課長 平成27年度から各地区の特性や実情に合わせて、年齢や開催方法を一律に縛らない自主性を尊重した敬老事業に移行した。今年度より「地域づくり交付金」に変更し、高齢者事業分を設け、参加対象者が50%以上の参加の場合は一人当たり3000円が交付される。これにより各地域づくり協議会の判断で、それぞれ様々な趣向を凝らし、従来の形にこだわらない、敬老事業で交付金を有効に活用いただいている。

藤田 若者の人口減少対策として、工場の誘致や創業による「雇用の創出」が最も必要な施策である。行政がこれら民間新産業起業の創出に取り組み、雇用に機会に結実させていくために若狭町では「SDGs地域経済好循環補助金」を創設したが、新規・成長産業の振興、創業・起業の支援、ワークシェアリングの促進などによる雇用機会の創出をどのように図られているのか伺う。

町長 若狭町の人口は、減少を続けており、特に若者の町外への転出超過が要因の一つとなっており、雇用の場の確保も大きな課題となっている。このような状況を受け、企業誘致や創業支援を含めた商工

観光商工課長 創業・起業の支援として、福井県商工会連合会と連動した「若狭町創業支援事業補助金」を設けており、令和2年からは、本町と美浜町、商工会、金融機関による産官金連携協議会を設置し、創業支援体制を構築した。資金調達制度や販路開拓支援などにより新しい産業振興、創業・起業支援を充実し、雇用機会の創出に努めてまいりたい。「SDGs地域経済好循環事業」の現状について、現在はまだ正式な応募はない。

藤田 地元若狭町就業者の雇用増大につながる産業振興策と企業誘致活動

観光商工課長 昨年度「若狭町オフィス誘致促進補助金」を制度化し、施設や設備の整備に加えて、UIターン者を雇用する場合は、補助金が加算される仕組みとなっており、今後オフィス系事業の雇用を拡大するとともに、定住促進も加速させる企業誘致を進める。

一般質問

(文責：質問者本人)



過疎債を活用して、年間どれだけの過疎対策事業が実施できるのか

総務課長 想定していた町債額を9億円程度上積みすることが可能となった

学校規模配置適正化の今年度の進め方は

町長 地域の皆様と話し合いながら丁寧に進めていく

つ合意をしてから進める事)にしてはどうか。
町長 細部にわたり検討し、地域の皆様と話し合いながら段階的に丁寧に進めてまいりたい。

北原 旧三方町が「過疎地域」に指定された。地域格差解消のため、国から各種の支援が受けられる。その一つに、国が70%を肩代わりして返済してくれる「過疎債発行」がある。過疎債の活用で、年間どれだけの過疎対策事業が行えるのか。

北原 知事は、武力攻撃から原発を防御するため、自衛隊によるミサイル迎撃態勢の確立や嶺南への自衛隊部隊の早期配備を、国に緊急要請した。町長の所感を伺う。

町長 重要な要請であると考え、自衛隊配備は、原発への攻撃に対する抑止力になる、と期待できる。

北原 「抑止力」というのは、戦争に備えるということだ。戦争への準備である。

西村 令和3年度の出生数は、又、その数値により新たな対象校は出てきたのか。

教育委員会事務局長 出生数は82人。中学校の入学者は137人。対象校は熊川小学校、梅の里小学校で、統廃合の可能性のある小学校は野木小学校となっている。

西村 本年度の熊川小学校の統廃合についてはどのように取り組むのか。

総務課長 本町の町債発行想定額6億円を、9億円程度上積みすることが可能となった。

北原 過疎対策事業は、「若狭町過疎地域持続的発展計画」に基づいて実施するとの答弁であった。この「計画」は町のホームページ

町長 重要な要請であると考え、自衛隊配備は、原発への攻撃に対する抑止力になる、と期待できる。

西村 令和3年度の出生数は、又、その数値により新たな対象校は出てきたのか。

教育委員会事務局長 十分な説明と協議の場を持ち、適正化基本計画の変更点を説明することが重要と考えている。また、関係する学校区で方向性や実施時期など段階的に協議してまいりたい。

西村 一度基本計画(原案)をゼロからのスタート(具体的には、事務局案を本町にそれでよいのか、住民の方との協議で一つ一

学校規模配置適正化基本計画(原案)の見直し

	原案	見直し案
小学校	・複式学級が2学級以上あり、今後その状況が続くと見込まれる小学校 ・今後、学級が6を下回ると見込まれる小学校	・複式学級が2学級以上あり、今後その状況が続くと見込まれる場合に、学校の統廃合を段階的に進める
中学校	・今後、1学年2学級以下の状態が続くと見込まれる中学校	・1学年1学級になると見込まれる時点で統廃合を検討



北原武道 議員

北原 過疎対策事業は、「若狭町過疎地域持続的発展計画」に基づいて実施するとの答弁であった。この「計画」は町のホームページ

北原 山口原子力防災担当大臣は「ウクライナのことを踏まえて」といつとくに、ミサイルが飛んできて、それを防げる原発はありません。世界に一基もありません。これからでもきません。そこは、戦争を防ぐというのが最大のポイ



西村毅 議員

西村 一度基本計画(原案)をゼロからのスタート(具体的には、事務局案を本町にそれでよいのか、住民の方との協議で一つ一



藤田正美 議員

若狭町の産業振興策と創業支援について

観光商工課長 企業誘致を進める

業の振興、さらには雇用対策に係る業務を観光商工課に担当させた。

町長 平成16年度に、三十三産業団地を整備するとともに、「若狭町企業振興条例」を制定し、補助制度や減税制度、若狭町の素晴らしい地域や人材などの利点を活かして三十三産業団地や遊休地への企業誘致を進めていきたい。

議会の動き



5月27日 原子力発電安全対策特別委員会
(美浜原子力発電所視察)



6月1日 小浜市・若狭町・高島市総合振興協議会
正副会長及び事務局長会議



6月11日 若狭町水防訓練 (野木小学校グラウンド)



6月16日 教育厚生常任委員会 (梅の里保育園視察)



令和4年 9月定例会の日程 【会期:8月30日～9月20日】

すべて傍聴できます。上程される議案の件数などの関係で予定が変更になる場合があります。
本定例会で扱う請願・陳情の受付は8月22日(月) 15時締め切りです(議会事務局)。

- 8月30日(火) 9時 本会議(開会)
議案が上程されます。
直ちに質疑・討論・採決を行う議案もありますが、多くの議案は、審査を常任委員会に付託します。付託議案について付託すべき常任委員会を決定します。
- 8月31日(水) 9時 予算決算常任委員会(R3決算)
9月1日(木) 9時 予算決算常任委員会(R3決算)
9月2日(金) 予算決算常任委員会(R3決算) 予備日
付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審議の結論を出します。
- 9月6日(火) 9時 本会議(一般質問)
9月7日(水) 本会議(一般質問) 予備日
一般質問(理事者に対して議員が自由に質問します)を行います。(一般質問は、原則翌日から行政チャンネルで録画が放映されます)
- 9月8日(木) 9時 総務産業建設常任委員会
付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審議の結論を出します。
- 9月9日(金) 9時 教育厚生常任委員会
付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審議の結論を出します。
- 9月12日(月) 9時 予算決算常任委員会(R4補正)
9月13日(火) 予算決算常任委員会(R4補正) 予備日
付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審議の結論を出します。
- 9月20日(火) 9時 本会議(閉会)
各常任委員会の委員長が、付託議案の常任委員会での審議結果を報告します。
その後、全議員によって、各議案に対する質疑・討論・採決を行います。



広報特別委員会

後列左から：増井委員、熊谷委員、藤田委員
前列左から：西村副委員長、倉谷委員長、川島委員

(倉谷 明)

若狭町議会も第5期2年目に入り、副議長には熊谷議員が就任されました。また、各委員会の構成が一部変更されました。議会だよりを編集しますメンバーも半数が入り替わり、新体制で議会活動の情報により分かりやすくお伝えできますよう努めてまいります。

編集後記

コロナ感染が高止まりしている中、感染拡大注意報(編集時)が県内では発令されていますが、議会活動は制約こそあれ、粛々と町づくりに取り組んでいるところであります。

